

## 下水処理場におけるエネルギー消費分析、省エネルギー対策の実施支援事業 募集要領

### 1. 目的

我が国では、温室効果ガスの排出削減に関する 2030 年度の中期目標として、従来の 2013 年度比 26%削減の目標を 7 割以上引き上げる 46%削減を目指し、さらに 50%削減の高みに向けて挑戦を続けることとしている。

下水道では、地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月閣議決定）において、デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じた施設管理の高度化・効率化を図るとともに、省エネルギー設備及び太陽光や下水熱などの再生可能エネルギーの導入、さらには下水汚泥由来の固形燃料や消化ガスの発電など、下水道バイオマスを有効活用した創エネルギーの取組を推進するとしている。

また、国土交通省では、脱炭素社会の実現に貢献する下水道の将来像を定め、関係者が一体となって取り組むべき総合的な施策とその実施工程表を「脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会報告書」としてとりまとめたところ、脱炭素・循環型社会への転換を先導する「グリーンイノベーション下水道」を目指し、今後、下水道管理者である地方公共団体等の関係者が、下水道の有するポテンシャルの最大活用、温室効果ガスの積極的な削減、地域との連携といった更なる取組を図ることが期待されている。

特に、省エネの取組にあたっては、都市と地方では処理場の規模や処理方式等が異なるため、効果的な温室効果ガス排出削減に向け、省エネ診断に基づく有効な技術選定とともに、地域特性や広域的連携も考慮しつつ、処理規模・方式に応じた取組を進めていくことが必要である。

これらを踏まえ、地方公共団体が主体的となった省エネルギー化を推進するため、下水道分野における省エネ施策の導入検討を行う地方公共団体に対し、事務局によるエネルギー消費の分析および具体的な省エネ施策の導入検討支援を実施する。

### 2. 支援事業内容

#### (1) 事前ヒアリング等による現況、基礎情報等の整理および提出

支援対象団体（本事業に応募し、採択された地方公共団体。以下同じ。）は、事務局によるヒアリング等を通して、エネルギー消費の分析を実施するうえで必要な基礎情報、下水処理場の運転状況等を整理し、提出する。

#### (2) 事務局によるエネルギー消費の分析および具体的な省エネ施策の導入案の提供

2022 年 7 月～2023 年 12 月頃を目途に、支援対象団体の現況に応じ事務局と協議の上、各支援対象団体と適宜打ち合わせを実施しつつ、エネルギー消費の分析を進めて、具体的な省エネ施策の導入案を提供する。支援対象団体は同案について検討するとともに、業務終了後においては同じ県内もしくは政令市内における複数処理場間で知見や事例の共有・展開を図るものとする。

なお、打ち合わせは訪問による会議とオンライン会議を組み合わせて実施するが、少なくとも 1 回は訪問による会議及び現地視察を実施する。※ただし新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問による会議等が実施できない可能性も想定しています。

<実施イメージ（例）>

○基礎情報（維持管理年報、図面、日報など）および維持管理データ（ポンプ揚水量、送風量等の時間変動データなど）の提供

○初回会議（現地視察、ヒアリングなど）

- ・現地視察による施設確認、エネルギー消費の分析事項の確認、運転状況のヒアリングなど

○第2回会議（エネルギー消費の分析および具体的な省エネ施策の導入案の提供）

- ・エネルギー消費の分析および具体的な省エネ施策の導入案を提供、支援対象団体は事務局とともにディスカッションを実施し、同案の検討を行う。

○支援事業終了後

- ・支援事業終了後は支援対象団体が、勉強会などの実施により、県内もしくは政令市内で実施内容の積極的な共有をはかる。

### 3. 募集対象

下水処理場における省エネルギー化推進を検討している地方公共団体を対象とする。

支援対象は5件程度を予定しており、支援対象とする団体は7.(1)のとおり審査の上決定する。

### 4. 応募書類の記載方法

#### (1) 様式1 応募申請書

応募にあたっては、別紙の「様式1 応募申請書」の項目に従って記入する。記入項目は以下の通り。

① 応募者の基本情報（団体名、担当者氏名、担当者連絡先（電話、E-mail））

※個人情報の取扱いは本書5ページに記載の通り。

※複数の地方公共団体による応募の場合は、代表となる地方公共団体の担当者について記載すること。

② 応募に至った経緯及び下水処理場における省エネルギー化の検討状況など

③ 抱えている課題・対応策の検討状況及び打ち合わせの実施イメージ

④ 応募団体の基礎情報

#### (2) 参考資料

必要に応じ、検討している下水処理場等の省エネルギーに係る取組の内容や検討状況が分かる資料を添付する。（様式自由）

### 5. 募集期間

#### (1) 募集期間

令和4年5月16日（月）～6月17日（金）

#### (2) 募集締切

令和4年6月17日（金）17:30 必着

### 6. 応募書類の提出方法

#### (1) 提出方法

応募書類は以下の形態により、電子メールにより提出する。ただし、参考資料がpdf形式により提出できない場合、郵送により送付して構わない。その際、その旨を応募書類提出時に申し添えること。

- ・様式1 応募申請書：Microsoft Word 形式
- ・参考資料：pdf 形式

## (2) 提出先及び問合せ先（委託先）

「下水処理場におけるエネルギー消費分析、省エネルギー対策の実施支援事業」事務局 公益財団法人 日本下水道新技術機構 資源循環研究部 後藤 秀徳、角田 太、秋吉 秀樹  
〒162-0811 東京都新宿区水道町3番1号 水道町ビル7階  
TEL 03-5228-6541

（受付時間：月曜日-金曜日（祝日・休業日を除く）9時-12時、13時-17時）

E-mail：h-gotou(a)jiwet.or.jp、f-kakuta(a)jiwet.or.jp、h-akiyoshi(a)jiwet.or.jp

※(a)を@に置き換える。

※新型コロナウイルス感染症対策により、テレワークを適宜実施しておりますので、基本メールによる提出・問い合わせをお願いいたします（必要に応じてお電話での対応は可能ですので、メールに担当者の電話番号も記載いただくようお願いします）。

## 7. 応募にあたっての留意事項

### (1) 応募者の審査・選定

- ① 検討している地方公共団体の本取組の検討に対する意欲、内部での検討体制及び取組内容の具体性等の観点から支援対象団体を選定する。
- ② 審査・選定にあたり、応募があった団体に対して事務局又は国土交通省から問い合わせを行う場合がある。
- ③ 審査・選定終了後、個別に採否を電子メールにて連絡する。なお、審査・選定結果に関する問い合わせは受け付けない。
- ④ 応募にあたっては、管轄する県または政令市の担当部局に情報共有を行うこと。

### (2) 支援内容の公表

支援を行った団体については、その団体名や本事業において実施した支援の概要について公表される。但し、応募者（担当者）の個人情報は公表しない。

### (3) 費用の負担

支援実施のために支援対象団体を訪問する場合、必要な交通費・旅費及びはすべて国土交通省が負担する。

支援実施にあたり、支援対象団体に訪問を行う場合の必要な会場の確保・準備等及び必要に応じた資料の準備（支援対象団体の取組状況等に係る資料の作成、支援実施時に配布する資料の印刷等）、支援実施にあたり必要な支援対象団体の情報提供は、支援対象団体が行うものとする。

## 8. 公募説明会

今回公募する内容について説明会を以下のとおり開催する。

名 称：「令和4年度 下水処理場におけるエネルギー消費分析、省エネルギー対策の実施支援事業」及び「令和4年度 下水道エネルギー拠点化コンシエルジュ

事業」に関する公募説明会

日 時：第一回 令和4年5月20日（金） 15時~16時

：第二回 令和4年5月27日（金） 15時~16時

開催形式：Zoom ウェビナー（チャット機能にて質問可）

次 第：

- 脱炭素関連動向について
- コンシェルジュ事業について
- 省エネ診断事業について
- 質疑

参加方法：下記アドレスより参加登録を行い、参加してください。

（第一回） [https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN\\_Rz1Sz-SVQ9ucdxqrP-L3-Q](https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_Rz1Sz-SVQ9ucdxqrP-L3-Q)

（第二回） [https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN\\_Cp8qa5R6QYGj2v4UYY3vSw](https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_Cp8qa5R6QYGj2v4UYY3vSw)

※各地方公共団体の下水道担当者のみを対象とします。

以上

## **個人情報のお取扱いについて**

「下水処理場におけるエネルギー消費分析、省エネルギー対策の実施支援事業」(以下「本事業」という。)は、国土交通省からの業務委託により公益財団法人 日本下水道新技術機構が事務局を務めております。

本事業へのご応募を希望される方は、以下の「個人情報のお取扱いについて」にご同意いただいた上で、応募申請書(様式1)にご記入いただき、メールにてお申し込み下さいますようお願い致します(なお、法律上の責任(機密性等)は、当機構のメールサーバでデータを正常に受信処理した時点から発生します)。

### **【個人情報のお取扱いについて】**

- (1) ご記入いただきました個人情報は、「様式1 応募申請書」に関する記載内容の照会、審査・選定結果の連絡及び本事業の運営管理の目的に利用させていただきます。
- (2) ご記入いただきました個人情報は、必要なセキュリティ対策を講じ、厳重に管理致します。
- (3) ご記入いただきました個人情報は、(1)に記載した目的のために、その全ての項目を当機構の業務委託元である国土交通省に提供致します。
- (4) ご記入いただきました個人情報は、委託業務終了(令和5年3月17日)後、公益財団法人 日本下水道新技術機構管理分においては、責任をもって廃棄します。

### **【個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口】**

※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。

公益財団法人 日本下水道新技術機構 総務部 総務課

TEL : 03-5228-6511

お問合せフォーム : <https://www.jiwet.or.jp/qa/form/inquiry-form>

### **【当機構の個人情報保護管理者】**

公益財団法人 日本下水道新技術機構 総務部 菊地 英一

E-mail : [jiwet@jiwet.or.jp](mailto:jiwet@jiwet.or.jp)

◆当機構の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は <https://www.jiwet.or.jp/privacy> よりご覧ください。又、ご請求いただければお送り致します。